

令和元年度 第3四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・ 令和元年度 第3四半期運用実績（概要） P 2
- ・ 令和元年度 市場環境（第3四半期）① P 3
- ・ 令和元年度 市場環境（第3四半期）② P 4
- ・ 令和元年度 市場環境（第3四半期）③ P 5
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 6
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 8
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P10
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 P12

令和元年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.45 億円 ※実現収益額
(第3四半期)

運用利回り + 0.09% ※実現収益率
(第3四半期)

運用資産残高 519 億円
(第3四半期末) (簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 市場環境 (第3四半期) ①

各市場の動き (令和元年10月～令和元年12月)

<国内債券>	10年国債利回りは、期初は米中貿易摩擦の懸念が回避されるなかで上昇（債券価格は低下）しました。その後は、日銀の利下げ期待や海外金利の低下等から利回りは低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、期末にかけては、米中通商協議が順調であるとの報道等から上昇（債券価格は低下）し、10年国債利回りは約9か月ぶりにプラス圏となりました。
<国内株式>	国内株式は、期初は好調な米国経済や英国のEUからの合意なき離脱が回避されたことを受けて上昇しました。期央には、米中協議への警戒感が高まる場面もありましたが、最終的に米国が対中追加関税の発動を見送ったことがプラス要因となり、期末にかけて、国内株式は大きく上昇しました。
<外国債券>	米国10年国債は、期初は景況感指数の悪化などの影響から利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後は、良好な雇用統計の結果や米中通商協議の進展期待などにより、利回りは上昇（債券価格は低下）しました。 ドイツ国債は、英国のEUからの合意なき離脱の回避やECB(欧州中央銀行)のマイナス金利の深堀り観測が後退したこと等により、利回りは上昇（債券価格は低下）しました。
<外国株式>	米国株式は、米中貿易協議の一進一退と連動する格好で上下動を繰り返す場面もありましたが、期末にかけては好調な米国企業の業績や第一段階の米中通商合意の期待から、大きく上昇しました。 欧州株式は、英国のEU離脱問題に対する楽観的な見方に加え、ユーロ圏全体の景気の底打ち感への期待から上昇しました。
<外国為替>	ドル／円は、期初は米国の景況感指数等の結果が軟調だったことから円高／ドル安の流れとなりました。11月以降、米中通商交渉の進展・後退により上下する場面もありましたが、結果的には108円－109円台での比較的狭いレンジでの動きとなりました。 ユーロ／円は、英国のEUからの秩序ある離脱期待が高まったことやECB（欧州中央銀行）による追加の金融緩和観測が後退したこと等により、期中は概ね円安／ユーロ高の展開となりました。

令和元年度 市場環境 (第3四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和元年9月末～令和元年12月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	▲1.05%
<国内株式> TOPIX (配当込み)	8.59%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.52%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	9.78%

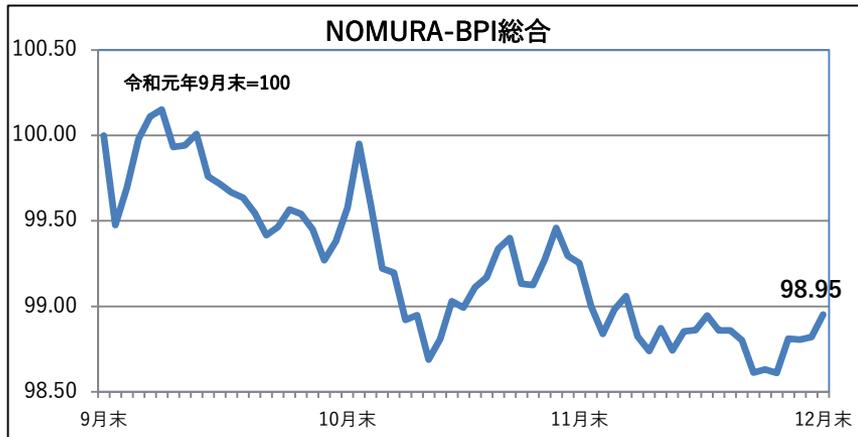
○ 参考指標

		令和元年9月末	令和元年10月末	令和元年11月末	令和元年12月末
国内債券	(新発10年国債利回り)(%)	▲0.213	▲0.133	▲0.073	▲0.011
国内株式	(TOPIX)(ポイント)	1,587.80	1,667.01	1,699.36	1,721.36
	(日経平均株価)(円)	21,755.84	22,927.04	23,293.91	23,656.62
外国債券	(米国10年国債利回り)(%)	1.665	1.691	1.776	1.918
	(ドイツ10年国債利回り)(%)	▲0.571	▲0.407	▲0.360	▲0.185
外国株式	(NYダウ)(ドル)	26,916.83	27,046.23	28,051.41	28,538.44
	(ドイツDAX)(ポイント)	12,428.08	12,866.79	13,236.38	13,249.01
外国為替	(ドル/円)(円)	108.08	108.03	109.49	108.61
	(ユーロ/円)(円)	117.80	120.49	120.61	121.77

令和元年度 市場環境 (第3四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第3四半期) ※ 9月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

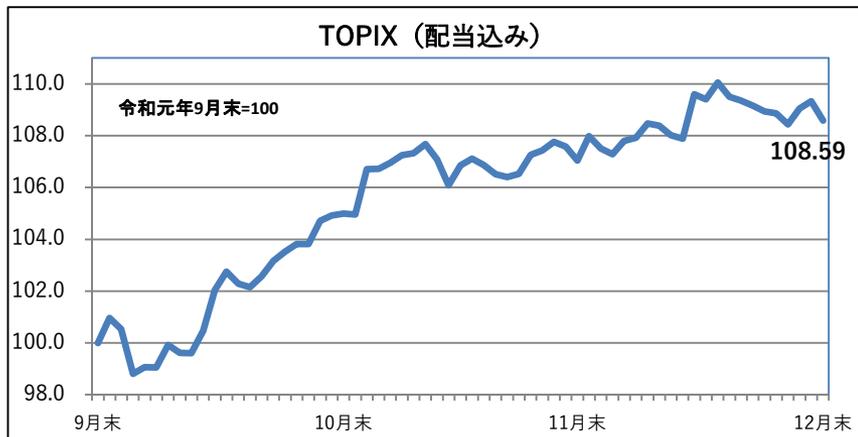
【国内債券】



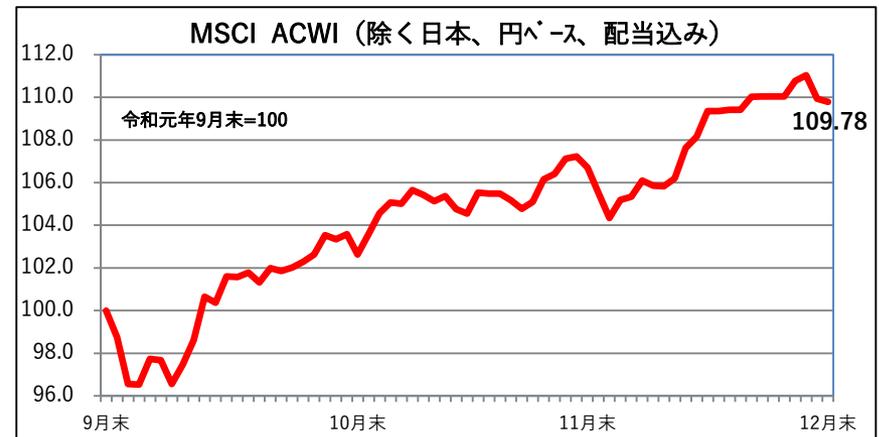
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



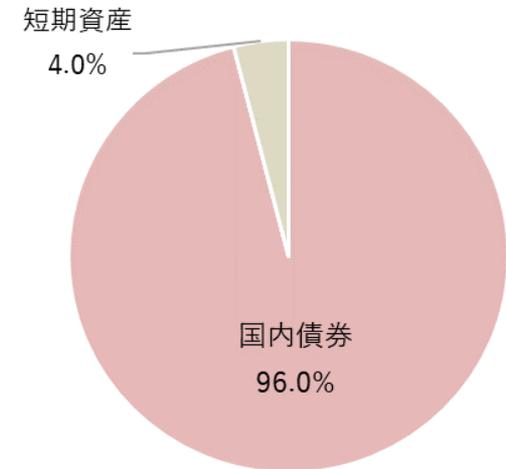
令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	97.6	96.6	97.6	96.0	—
短期資産	2.4	3.4	2.4	4.0	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。
(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

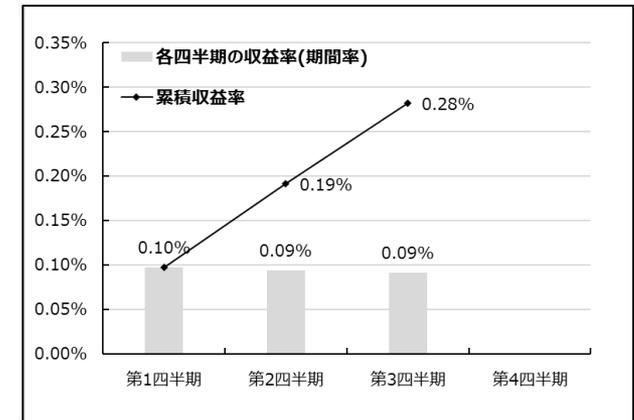


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和元年度第3四半期の実現収益率は、0.09%となりました。
- 資産別の実現収益率については、国内債券が0.09%、短期資産は0.00%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

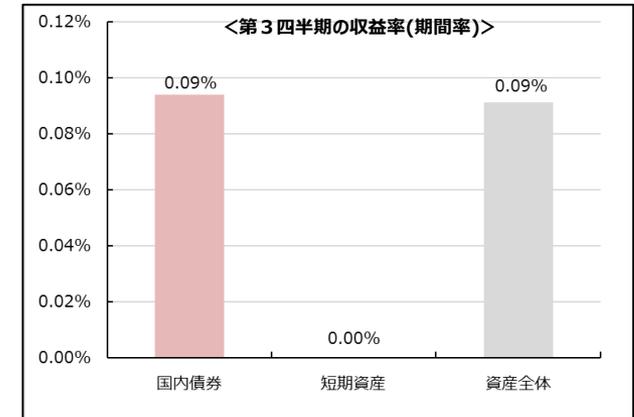
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.09	0.09	—	0.28
国内債券	0.10	0.10	0.09	—	0.29
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.94	0.60	▲0.81	—	0.62

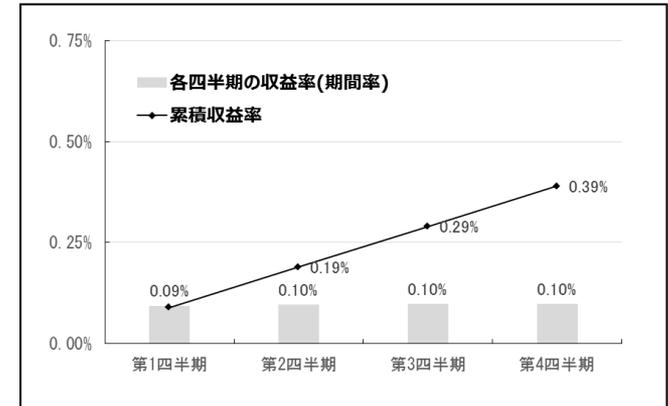


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和元年度第3四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

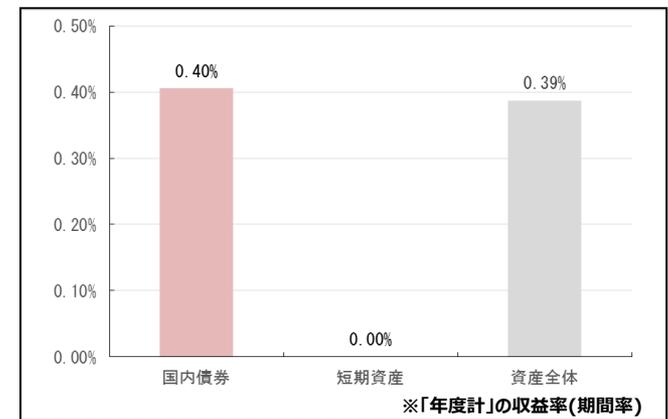
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.10	0.10	0.10	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.35	▲1.21	1.84	1.71	2.99



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

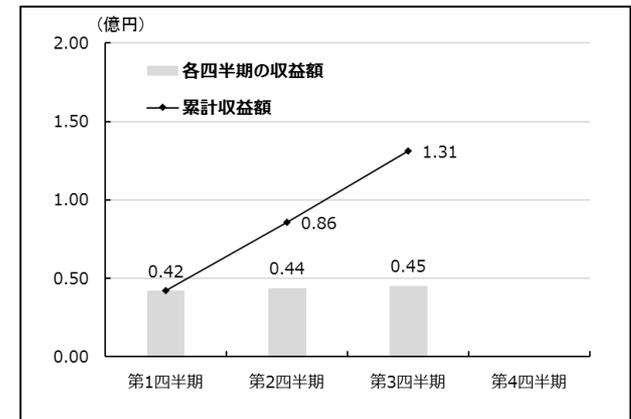
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和元年度第3四半期の実現収益額は、0.45億円となりました。
- 資産別の実現収益額については、国内債券が0.45億円、短期資産は0.00億円となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

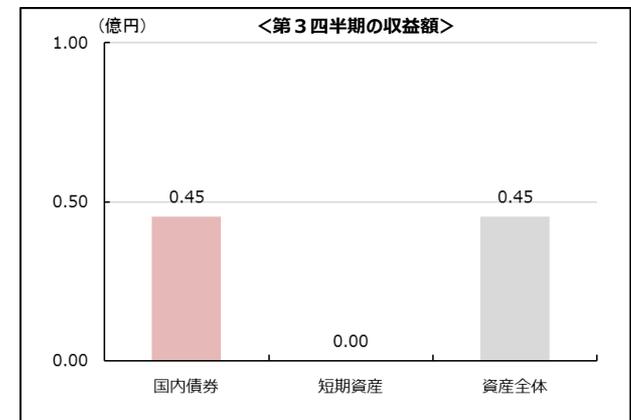
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.42	0.44	0.45	—	1.31
国内債券	0.42	0.44	0.45	—	1.31
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	4.15	2.90	▲4.12	—	2.93

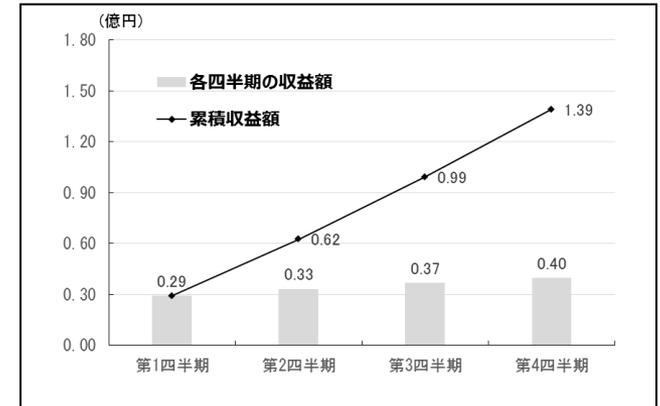


- (注1) 「年度計」は令和元年度第3四半期までの累積収益額です。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

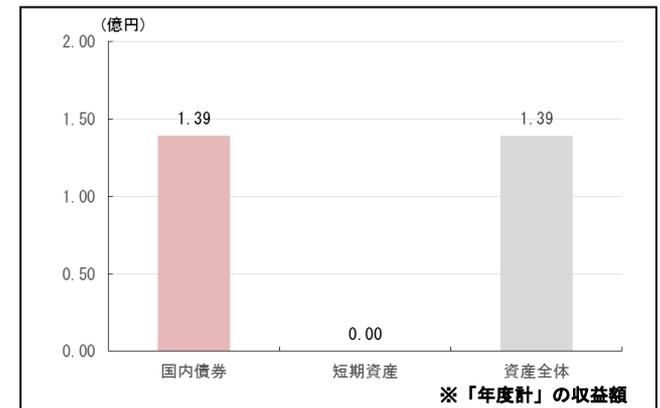
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
国内債券	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1.08	▲4.19	6.83	7.03	10.75



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	433	447	14	469	486	16	498	510	12	—	—	—
短期資産	15	15	0	12	12	0	21	21	0	—	—	—
合計	448	462	14	481	498	16	519	531	12	—	—	—

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	307	309	2	348	345	▲3	374	378	4	409	419	10
短期資産	20	20	0	12	12	0	22	22	0	10	10	0
合計	327	329	2	360	357	▲3	396	400	4	419	429	10

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般に BBB 格までが投資適格とされ、BB 格以下になると信用リスクが高くなるとされています。